



ふくほうのシンボルマーク

グリーンの三角は地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆様と当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆様の繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

The Fukuho Bank, Ltd.

発行／平成22年12月
編集／株式会社 福邦銀行 企画部
〒910-0023 福井市順化1-6-9
TEL／0776-21-2500(代表)
<http://www.fukuho.co.jp>

第103期 営業の中間ご報告

[中間ミニ・ディスクロージャー誌]

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

ゆめBANK
福邦銀行



平成22年12月

取締役頭取 三田村俊文

プロフィール (平成22年9月末現在／単体ベース)

名 称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK,LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,343億円
預 金	4,101億円
貸 出 金	3,189億円
自己資本比率	8.65% (国内基準)
店 舗 数	40カ店
従 業 員 数	542名

もくじ

ごあいさつ、プロフィール	1
経営強化計画、経営理念	2
業績ハイライト	3
金融の円滑化に向けた取り組み	5
金融サービスの向上	7
地域の皆様とともに	9
経営強化計画について	10
第103期中間連結財務諸表	11
第103期中間財務諸表（単体）	12
株式のご案内、株主優待について	13
店舗一覧、お問い合わせ先一覧	14

お客様感動への挑戦

目指す銀行像

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

基本方針

独自性とスピードによる経営強化

運動指針

{C.S.} 運動の推進=お客様との接点重視とフォローアップ

{C.S.} 運動とは

お客様と多くの接点を持ち、相談される存在となり、しかも速やかに問題を解決して満足していただく運動
Customer Contact Consultation Speed Solution Satisfaction[C.S.]は「C」と「S」の集まり
CS [お客様満足] (Customer's Satisfaction)

重点課題

「収益力の強化」

- 全員営業による中小企業・個人取引の拡充
- お客様接点の増強と商品・サービス提供力の強化
- 業務の抜本的な見直しによる業務の効率化
- 経営効率化と収益管理の強化

「組織力の発揮」

- 全体最適を目指した仕組みづくり
- 組織・制度の改革と人材育成
- スピードを持って行動するシステムの構築

「ガバナンス態勢の強化」

- コンプライアンス態勢の強化
- リスク管理の高度化
- 内部統制態勢の堅確化

「財務基盤の安定化」

- ◆自己資本の充実による財務基盤の強化
- ◆トップライン収益とボトム収益の強化
- ◆与信コストの安定化

経営理念

地域社会への貢献

私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。

健全なる経営

銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。

活力ある職場

私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

至誠の心

信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。

和の心

お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。

進取の心

変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。

共存共栄の心

お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

業績ハイライト

預金等の状況（単体）

預金残高は、法人預金および個人預金が減少したことを主因に、前期末比32億円減少して4,101億円となりました。預かり資産残高は国債および投資信託ともに減少し、前期末比24億円減少の338億円となりました。

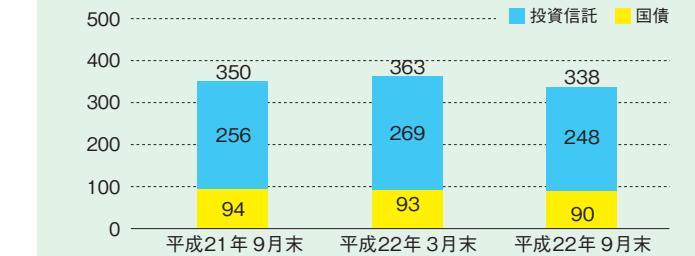
預金残高の推移

(単位：億円)



預かり資産残高の推移

(単位：億円)

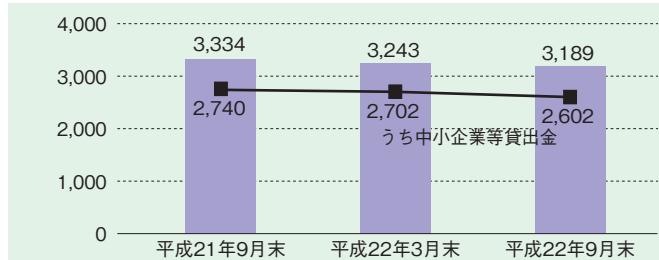


貸出金の状況（単体）

貸出金残高は、事業性資金および消費者ローンも減少したことにより、前期末比53億円減少して3,189億円となりました。

貸出金残高の推移

(単位：億円)



(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等です。

損益の状況（単体）

経常収益は、有価証券売却益が減少した結果、前年同期比5億35百万円減少の54億89百万円となりました。

銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、経費削減の効果により前年同期比53百万円増加し7億97百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加に加え、貸倒引当金の予防的な積増しが奏功し、貸倒債却引当費用が大きく減少した結果、前年同期比11億46百万円増加し8億3百万円となりました。

当期純利益は、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上した結果、前年同期比16億27百万円増加し9億97百万円となりました。

用語解説（コア業務純益）

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因（債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額）を差し引いたものです。

コア業務純益

(単位：百万円)

平成21年9月末	744
平成22年3月末	1,347
平成22年9月末	797

経常利益

(単位：百万円)

平成21年9月末	△ 343
平成22年3月末	△ 2,410
平成22年9月末	803

中間（当期）純利益

(単位：百万円)

平成21年9月末	△ 630
平成22年3月末	△ 3,328
平成22年9月末	997

自己資本比率の状況（国内基準）

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられています。平成22年9月末のリスク・アセット（万一の場合、貸倒れの危険性のある資産）に対する自己資本の額は銀行単体173億円、連結は178億円、自己資本比率は単体8.65%、連結8.90%、Tier1比率では単体7.66%、連結7.91%となっております。

（単体）

（連結）

（単位：%）



（単体）

（連結）

（単位：%）



資産査定の状況

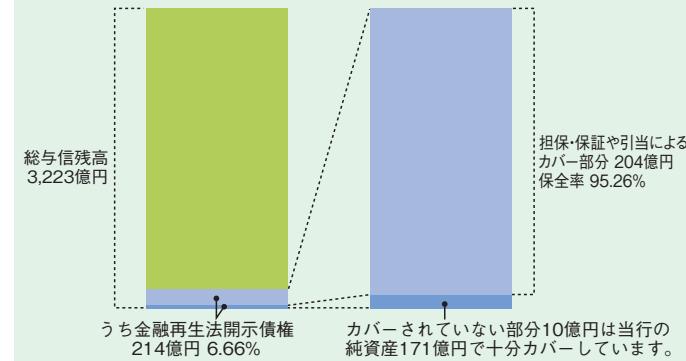
当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成22年9月末の金融再生法開示債権は前期比7億円増加の214億円となりました。

なお、金融再生法開示債権214億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当している部分も含まれております。開示債権に対する保全額は204億円、保全率は95.26%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法開示債権額

（単位：百万円）

	平成21年9月末	平成22年3月末	平成22年9月末
金融再生法開示債権合計	20,139	20,725	21,473
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,743	6,180	4,190
危険債権	14,173	14,352	17,138
要管理債権	222	191	144
保全額	19,027	19,863	20,457
貸倒引当金	7,475	5,570	4,389
担保保証等	11,552	14,293	16,068
総与信残高（末残）	337,173	327,799	322,347



金融の円滑化に向けた取り組み

当行は創業来、お客様との間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。特に、中小企業者等のお客様に対する信用供与を円滑に行うため、お客様の存続・発展に資する金融仲介機能を十分に發揮できるよう努めております。

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を踏まえ、お借入れ条件の変更等に関する取り組みにおける基本方針を制定いたしました。この方針に基づき、地域金融機関としての健全性を維持向上し、経営支援を中心とした相談機能を充実させること等の金融円滑化に向けた取り組みを、従来に増して適切かつ積極的に実施してまいります。

【主な取り組み】

- 事業者ローン「勇士3000」や「フロンティア500」、「ふくほうプライムサポート」、ABL（資産担保貸出、動産・流動資産を活用した融資手法）、機械設備を担保とした「機械担保ローン」などの取り扱いによる担保・保証に過度に依存しない融資推進
- 行員の目利き能力（融資審査能力）向上のため中小企業診断士やFP技能士など人材育成
- 法人営業グループによる情報収集や資金需要に対するご相談やご提案
- 法人営業役席のきめ細やかな金融サービス提供によるサポート
- 中小企業融資推進室等による本部サポート体制の整備
- 財團法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 地元大学との連携を強化し、大学が保有する技術情報を地元企業のマッチングに関する支援
- 企業経営支援室による経営改善活動のサポート
- ビジネス商談会の開催によるビジネスチャンス創出
- 「福邦銀行ビジネスマッチング情報交換制度」や「第二地銀加盟行ビジネス情報交換制度（愛称：B-net）」によるビジネスマッチングのサポート
- 中小企業経営診断システム（MSS）を利用したふくほう財務診断サービスの実施
- 金融円滑化ご相談窓口の設置による中小企業の皆様や住宅ローンご利用の皆様のご事情に応じたきめ細やかなご相談



移動経営相談会

ふくほう財務診断サービスのご案内

中小企業のお客様の企業経営支援の一環として「中小企業経営診断システム（MSS）」を利用した簡易な診断サービスを開始いたしました。ご利用料は無料です。くわしいサービスにつきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお申し付けください。

※なお、財務診断の結果は、融資の審査の判定に用いるものではなく、あくまでお客様の財務状況の把握、経営改善に活用していくことを目的としたものです。また、数値は絶対的なものではなく、ひとつの目安としてください。

住宅ローンご返済条件変更手数料の無料化のご案内

ご勤務先の事情等による離職等やご収入の減少などにより、住宅ローンのご返済計画の見直しをされるお客様について、「中小企業金融円滑化法」の趣旨を反映し、平成21年12月4日から平成23年3月31までの間、当行の住宅ローンに係るご返済条件の変更手数料(15,750円)を無料化いたします。

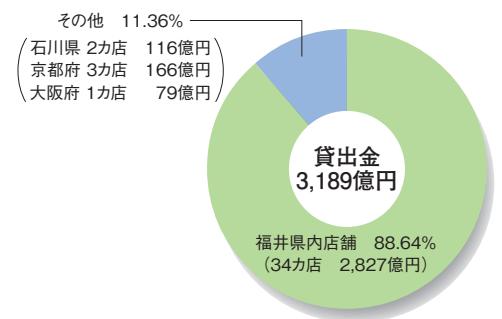
※手数料無料化の詳細につきましては当行の営業店窓口でお問い合わせください。

6000先訪問運動

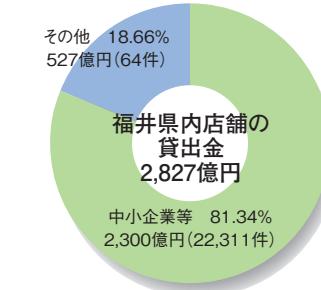
ご融資先との関係強化と新たなご融資先への訪問運動として全店で6000先訪問運動に取り組んでおります。

地域の皆様へのご融資

店舗所在地別の貸出金状況（単体） (平成22年9月末現在)



福井県内店舗の貸出金に占める 中小企業等貸出金の状況（単体） (平成22年9月末現在)



業種別貸出金の状況（単体） (平成22年9月末現在)



第4回ふくほうビジネス商談会「ふくいやさしい食フェア2010」。
平成22年6月9日 福井県産業会館で開催。

出展者数	来場者数
124社	2,650名 (事業者:323社537名、一般:2,113名)

■春江支店の移転新築オープン

地域に密着した金融機関として更なるお客様満足への向上と、相談・コンサルティング機能強化のため平成22年10月25日に春江支店が移転新築オープンいたしました。個性的で存在感のある外観と、広い駐車場を完備しバリアフリーにも対応しております。店内は各種ご相談をゆっくりお受けするローカウンター、ブース型のコンサルティングコーナーを設置したほか、セミナー会場として利用できる会議室を備えております。また、お客様がお待ちの間もくつろいでいただけるよう大型ディスプレイによるテレビ放映や無料ドリンクコーナーを備えております。



新しくなった春江支店



明るい空間のロビー



無料ドリンクコーナー

■ゆめプラザ（四ッ居）

ゆっくりおくつろぎいただけるご相談コーナーや小さなお子様用スペースを設置し、お客様のところに専門スタッフが出向いてご相談を承る活動にも力を入れております。また、「金融円滑化ご相談窓口」を設置し中小企業の皆様や住宅ローンご利用のお客様に対し、ご事情に応じたご相談を承っております。

取扱業務：住宅ローンや教育ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、学資保険、個人年金保険、年金お受け取りに関するご相談・アドバイス業務など

住 所：福井市北四ッ居3-15-66

フリーダイヤル：0120-683-294

営業時間：平日 9:00～19:00（毎週水曜日定休）

土・日・祝日 10:00～17:00

年末年始（12月31日～1月3日）を除きます。



ゆめプラザ（四ッ居）

■お客様感謝デーの開催

日ごろのご愛顧に感謝を込めて全店でお客様感謝デーを開催し、金利上乗せ定期預金「感謝の気持ち」を取扱いいたしました。

■フリーローンまとめて一本

お客様の様々なニーズに対応するため、使いみちが自由で他の金融機関等からのおまとめもできる個人向けローン商品「フリーローン〈まとめて一本！〉」を取り扱っております。



■ATMの利便性向上

当行のキャッシュカードは全国のジャスコ・マックスバリュなどに設置されているイオン銀行のATMを利用手数料無料でご利用になれます（出金のみ）。

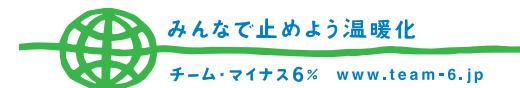
コンビニATMではセブン銀行とATM利用提携し、全国のセブン・イレブンなどに設置されているセブン銀行のATMを利用手数料無料でご利用になれます（入出金）。そのほかローソン、ファミリーマート、サークルK、サンクスなどに設置されている各ATMもご利用になれます（利用手数料がかかります）。

■環境への配慮

お客様の環境配慮への対応を金融面から応援する取り組みを行っております。行内においても温室効果ガスの排出削減を目指す国民運動「チーム・マイナス6%」に参加し、グループなどに取り組んでおります。

＜環境に配慮した商品・サービス等＞

- LPガス住宅ローン
- オール電化住宅ローン
- マイカーローンの金利割引サービスにエコカー購入を対象条件に設定
- 事業性融資「ふくほうプライムサポート」の金利割引サービスにISO14001またはエコアクション21認証取得を対象条件に設定
- エコクロス通帳の導入、ほか



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6% www.team-6.jp

「お客様の声」にお応えして

金融サービス向上を目指し毎年9月、「お客様の声」アンケートを実施しております。お寄せいただいたご意見やご要望とともに平成22年度上期は、主に次のような取り組みを行いました。

- 音声ガイダンス機能が付いたATMを増設いたしました（平成22年10月31日現在20台）。
- ATMでキャッシュカードによる出金と通帳記帳を同時にできるようにいたしました。
- ATMで総合口座の定期預金のお預け入れをできるようにいたしました。
- 共通印鑑のお届けにより、口座開設店以外の店舗で普通預金・貯蓄預金・定期預金の解約出金をできるようにいたしました（個人の口座に限ります）。
- ふくほう法人WEBキャッシングサービスのご利用時間を延長いたしました（振込振替サービスの予約扱い終了時間17時を21時までに変更等）。
- 快適な利用環境により、親しまれる店舗づくりを目指して店舗・ATMコーナーの改裝、駐車場の拡大、スロープ設置等によるバリアフリーへの対応に取り組んでおります。

※商品・サービスの詳細につきましては最寄りの当行本支店または営業担当者までお気軽にお問い合わせください。

地域の皆様とともに

「福井県応援ファンド」の取扱い

福井県に関する企業の株式に投資し地元経済の発展を応援する投資信託商品「福井県応援ファンド」を取り扱っております。

信託報酬の一部から毎年、日本赤十字社福井県支部の活動資金として寄附を行っております。平成22年2月には寄附金143万円を贈呈し、累計では855万円となりました。



福邦カップ争奪ゲートボール大会の開催

地域のお客様の交流や健康づくりにお役立ていただくため平成22年7月から11月にかけて「第3回福邦カップ争奪ゲートボール大会」を開催いたしました。



平成22年度は約1,000名の選手の皆様のご参加をいただきました。

子育て応援バンクの取り組み

少子化問題に対応するためCSR活動の一環として「子育て応援バンク」を宣言し、地域のお客様の子育てを金融面から応援する取り組みを行っております。

子ども手当をお受け取りのお客様を対象とした「子ども手当受取口座のATM振込・利用手数料キャッシュバックサービス」をはじめ住宅ローン子育て金利割引制度、子育て応援定期、子育て応援に積極的な企業のお客様向け事業性融資商品の金利割引の取り扱いのほか、金融経済教育活動や行員手づくり創作童話の制作活動に取り組んでおります。

また、福井県が推進するママ・ファースト運動「すまいるFカード事業」に協賛しております。



子育て応援バンクのマーク



行員手づくり創作童話（ゆめたろうとドーナツやさん）より

コミュニケーションボードの設置

耳の不自由な方や外国人の方などのお客様に、ご希望の取引や手続きをスムーズに行っていただけるよう全国銀行協会作成の「コミュニケーションボード」を店頭に設置しております。記号や文字を指し示してご利用になれます。



コミュニケーションボードの一部

女性プロジェクトチームTiaraの取り組み

地域のお客様の満足度向上とワーク・ライフバランスなどを目的とした女性プロジェクトチームTiara（ティアラ）が活動しております。

経営強化計画について

目標とする経営指標

平成21年3月に公表いたしました経営強化計画における目標とする経営指標の進捗状況は次のとおりです。引き続き同計画に基づいた様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

【コア業務純益ROA】

項目	21年3月期	計画始期	22年3月期		
			計画	実績	計画対比
コア業務純益	1,414	1,213	1,474	1,347	△127 +134
総資産平均残高	455,744	455,909	452,898	448,849	△4,049 △7,060
コア業務純益ROA	0.31	0.26	0.32	0.30	△0.02 +0.04

※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平均残高

【業務粗利益経費率】

項目	21年3月期	計画始期	22年3月期		
			計画	実績	計画対比
経費（機械化関連費用を除く）	5,575	5,592	5,534	5,340	△194 △252
業務粗利益	7,356	7,181	8,153	8,055	△98 +874
業務粗利益経費率	75.78	77.87	67.88	66.29	△1.59 △11.58

※業務粗利益経費率＝経費（機械化関連費用を除く）÷業務粗利益

【中小規模事業者等向け信用供与の残高、比率】

項目	20年9月期実績 (計画始期)	22年3月期		
		計画	実績	計画対比
中小規模事業者等向け貸出残高	163,993	166,000	165,514	△486 +1,521
総資産末残	454,887	449,552	436,646	△12,906 △18,241
中小規模事業者等向け貸出比率	36.05	36.92	37.90	+0.98 +1.85

※中小規模事業者等向け貸出比率＝中小規模事業者等向け貸出残高÷総資産末残

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外したもの
政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有する各種債権または動産・不動産の流動化スキームに係るSPC向け貸出等、その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

【経営改善等支援取組率（地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標）】

項目	20年9月期実績 (計画始期)	22年3月期		
		計画	実績	計画対比
創業・新事業開拓支援	14	15	17	+2 +3
経営相談・早期事業再生支援	76	100	170	+70 +94
事業承継支援	1	3	4	+1 +3
担保・保証に過度に依存しない融資促進	38	50	90	+40 +52
合計【経営改善支援等取組数】	129	168	281	+113 +152
取引先総数	4,748	4,690	4,643	△47 △105
経営改善支援等取組率（=経営改善支援等取組数／取引先総数）	2.71	3.58	6.05	+2.47 +3.34

※取引先総数＝企業先+個人ローン又は住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先

経営諮問委員会の開催

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただきます。助言等は経営に反映することで経営の客觀性と透明性を高めてまいります。第3回の同委員会は平成22年7月に開催いたしました。

第103期中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 頃
(資 産 の 部)	
現 金 預 け 金	19,774
コールローン及び買入手形	435
金 錢 の 信 託	475
有 價 証 券	88,309
貸 出 金	319,719
外 国 為 替	505
そ の 他 資 産	3,214
有 形 固 定 資 産	5,339
無 形 固 定 資 産	460
繰 延 税 金 資 産	958
支 払 承 諸 見 返	2,171
貸 倒 引 当 金	△ 6,718
資 産 の 部 合 計	434,645
(負 債 の 部)	
預 金	409,226
そ の 他 負 債	3,032
賞 与 引 当 金	263
退 職 給 付 引 当 金	1,033
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	242
睡 眠 預 金 扱 戻 損 失 引 当 金	51
利 息 返 還 損 失 引 当 金	2
偶 発 損 失 引 当 金	173
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	763
支 払 承 諸	2,171
負 債 の 部 合 計	416,959
(純 資 産 の 部)	
資 本 金	7,300
資 本 剰 余 金	6,256
利 益 剰 余 金	2,665
自 己 株 式	△ 204
株 主 資 本 合 計	16,017
そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	789
土 地 再 評 価 差 額 金	878
評 價・換 算 差 額 等 合 計	1,668
純 資 産 の 部 合 計	17,686
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	434,645

中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から)
(平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 頃
経 常 収 益	5,601
資 金 運 用 収 益	4,220
(うち貸出金利息)	(3,585)
(うち有価証券利息配当金)	(625)
役 務 取 引 等 収 益	696
そ の 他 業 務 収 益	612
そ の 他 経 常 収 益	72
経 常 費 用	4,752
資 金 調 達 費 用	402
(うち預金利息)	(396)
役 務 取 引 等 費 用	443
そ の 他 業 務 費 用	470
営 業 経 費	3,202
そ の 他 経 常 費 用	232
経 常 利 益	849
特 別 利 益	109
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	107
償 却 債 権 取 立 益	0
そ の 他 の 特 別 利 益	1
特 別 損 失	39
固 定 資 産 处 分 損	1
資 産 除 去 債 権 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	37
そ の 他 の 特 別 損 失	0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	919
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13
法 人 税 等 調 整 額	△62
法 人 税 等 合 計	△48
少 数 株 主 損 失	0
中 間 純 利 益	968

第103期中間財務諸表 (単体)

中間貸借対照表 (平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 頃
(資 産 の 部)	
現 金 預 け 金	19,774
コ ー ル ポ ー イ ン ト	435
金 錢 の 信 託	475
金 有 価 証 券	88,698
貸 外 国 為 替	318,994
そ の 他 資 産	505
有 形 固 定 資 産	2,900
無 形 固 定 資 産	5,338
繰 延 税 金 資 産	458
支 払 承 諸 見 返	953
貸 倒 引 当 金	2,171
資 産 の 部 合 計	△ 6,345
(負 債 の 部)	
預 金	410,186
そ の 他 負 債	2,353
未 払 法 人 税 等	22
リ ー ス 債 務	243
資 産 除 去 債 務	49
そ の 他 の 負 債	2,037
賞 与 引 当 金	250
退 職 給 付 引 当 金	1,033
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	242
睡 眠 預 金 扱 戻 損 失 引 当 金	51
偶 発 損 失 引 当 金	173
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	763
支 払 承 諸	2,171
負 債 の 部 合 計	417,225
(純 資 産 の 部)	
資 本 金	7,300
資 本 剰 余 金	6,256
利 益 剰 余 金	6,256
利 益 準 備 金	2,115
そ の 他 利 益 剰 余 金	11
繰 越 利 益 剰 余 金	2,103
自 己 株 式	2,103
株 主 資 本 合 計	△ 204
そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	15,467
土 地 再 評 価 差 額 金	789
評 價・換 算 差 額 等 合 計	878
純 資 産 の 部 合 計	17,135
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	434,361

中間損益計算書 (平成22年4月1日から)
(平成22年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 頃
経 常 収 益	5,489
資 金 運 用 収 益	4,203
(うち貸出金利息)	(3,568)
(うち有価証券利息配当金)	(625)
役 務 取 引 等 収 益	600
そ の 他 業 務 収 益	612
そ の 他 経 常 収 益	72
経 常 費 用	4,685
資 金 調 達 費 用	401
(うち預金利息)	(396)
役 務 取 引 等 費 用	422
そ の 他 業 務 費 用	470
営 業 経 費	3,159
そ の 他 経 常 費 用	230
経 常 利 益	803
特 別 利 益	181
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	181
償 却 債 権 取 立 益	0
特 別 損 失	39
固 定 資 產 处 分 損	1
資 產 除 去 債 権 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	37
そ の 他 の 特 別 損 失	0
税 引 前 中 間 純 利 益	945
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8
法 人 税 等 調 整 額	△60
法 人 税 等 合 計	△52
中 間 純 利 益	997

株式のご案内

1. 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31までの1年といたします。

2. 株主総会

定時株主総会は毎年4月1日から3ヵ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要があるときにこれを招集いたします。

3. 定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。

4. 剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日といたします。
中間配当を行う場合には、毎年9月30日を基準日といたします。

5. 単元株式数

単元株式数は、1,000株といたします。

6. 株式事務取扱場所

(1) 株主名簿管理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

(2) 同事務取扱場所

大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

(3) 郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)

(4) 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
株式会社福邦銀行 本店および各支店

7. 公告方法

福井市において発行する福井新聞に掲載いたします。

株主優待について

平成22年3月31日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主様に次の株主優待を実施しております。

①金利上乗せ定期預金

ご利用期間 平成22年7月1日～平成23年6月30日

②粗品進呈

発送時期 平成22年6月

店舗一覧 (40力店)

(平成22年10月末現在)

福井県 (34力店)

本	松	本	久	の	新	若	堀	成	高	森	社	花	開	春	つ	春	三	金	丸	松	勝	大	鯛	神
松	幾	日	新	若	堀	成	高	森	社	花	開	春	つ	春	三	金	丸	松	勝	大	鯛	神		
幾	日	新	若	堀	成	高	森	社	花	開	春	つ	春	三	金	丸	松	勝	大	鯛	神			
日	の	田	杉	新	若	堀	成	高	森	社	花	開	春	つ	春	三	金	丸	松	勝	大	鯛		
支	支	出	塚	塚	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	

今	武	村	越	敦	美	三	上	小	高	立	生	國	前	賀	浜	中	浜	浜	支	支	支	支	支	店
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	店
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	店
支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支

石	川	県	(2力店)
小	金	松	澤

(0761)22-7373
(076)262-0266

京	都	府	(3力店)
舞	東	鶴	支

(0773)75-1290
(0773)62-4603
(075)231-6171

大	阪	府	(1力店)
大	阪	支	店

(06)6352-5051

お問い合わせ先一覧

お問い合わせ内容	連絡先	受付時間
WEBバンキング	インターネットバンキングセンター 0120-898-294 (0776)21-2828	平日 9:00～21:00
住宅ローンなどローン全般、投資信託、医療保険、学資保険、個人年金保険、年金お受取りのご相談	ゆめプラザ四ッ居 0120-683-294	平日(水曜定休) 9:00～19:00 土・日・祝日 10:00～17:00
金融円滑化に関するご相談	融資部 0120-067-294	平日 9:00～17:00
ローン申込み、お問い合わせ	コールセンター 0120-687-294	平日 9:00～21:00
キャッシュカード・通帳の紛失	お取引店 自動機監視センター（上記以外） 0120-013-294	平日 8:45～17:00 365日 24時間
偽造・盗難キャッシュカード被害に関するご相談 ご意見・ご要望	お取引店 顧客サービスセンター (0776)25-5127	平日 9:00～17:00